

事業計画の特徴

- **PPAとESCOの同時発注により採算性を安定させ、受注する事業者の育成**に繋がるとともに、短期間で多数の施設へ一斉に導入するため、プロセスを簡素化・効率化し、周囲の地方公共団体へも展開を図る。
- **個人向け太陽光発電設備・蓄電池の施工事業者をリスト化**することで、相談先を容易に判断できるスキームを確立し、脱炭素化に向けた取組を加速化させる。
- 公共施設向け太陽光発電設備の導入は、PPA方式で行い**市内事業者による施工を要件**とすることで、市内施工事業者の育成を図る。

事業計画の概要（民間） 再エネ：2,247kW

取組（個人）	規模
太陽光発電設備の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 417件 • 2,247kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 271件 • 1,867kWh

事業計画の概要（公共） 再エネ：970kW

取組	規模
小学校等への太陽光発電設備の導入（PPA等）	<ul style="list-style-type: none"> • 33件 • 970kW
蓄電池の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 22件 • 917kWh
高効率照明機器の導入	<ul style="list-style-type: none"> • 104件

事業計画の効果・費用

再エネ導入	CO2削減	総事業費	交付金額	計画期間
3,217kW	74,819 t-CO2	26億円	13億円	令和4年度 ～ 令和8年度

取組のイメージ

